

グラビア	地域を支える人 山中昭典さん・高知県の町	1
発掘!地域の希望のタネ	〈料理の地域おこしラカッセ〉福島県飯館村	5
給食のじかん	〈生ごみを堆肥として再利用〉福岡県八女市 熊谷貴人	6
書評	諸富徹・藤野純一・稲垣憲治 編著『ゼロカーボンシティ』菅原敏夫	8
焦点	生成系AI活用の可能性と課題 狩野芳伸	10

特集 指定管理者制度の20年

座談会	公共施設と指定管理者制度 —保育所の民営化と統廃合に焦点をあてて	三野 靖	16
	指定管理事業者の現場の声	橋本武朋+小泉治彦+ 鬼木 誠+三野 靖	24
	横浜市における「共創」の理念に基づく 指定管理者制度運用について —賃金水準スライド制度の導入を通じて	横浜市政策局 共創推進室	36
	中野区における 労働環境モニタリングの実施について	分藤 憲	43
	指定管理施設と避難所運営について —熊本地震をふり返って	松村勇治	49
資料	公立刈田総合病院公設民営化と 指定管理をめぐる問題	真鍋 努	55
	指定管理者制度の変遷		62
地域おこし 協力隊が行く!	第4回 代々引き継がれた手作りこんにやくで 地域に元気を—栃木県鹿沼市	大島由紀	66
	自治体“農”ネットワーク● 環境支払いが未来の農を救う	須之内浩二	72
自治研活動 レポート	若手職員の新規採用と離職防止を考える —三重県本部	宮脇拓也	76
	自治研センターの機関誌案内		79
	次号予告・編集部から		80



『ゼロカーボンシティ』

—脱炭素を地域発展につなげる—
学芸出版社 一五三〇円

諸富徹・藤野純一・稲垣憲治 編著

カーボンニュートラル宣言

二〇二〇年一〇月、臨時国会冒頭、菅義偉首相(当時)は「二〇五〇年カーボンニュートラル」を宣言した。三〇年も先のこと、典型的な言いっぱなしと思われたが、二〇三〇年度に温室効果ガスを一三年度比四六パーセント削減、さらに五〇パーセントの高みに向けて挑戦と段階を区切った。それを受けて環境省は「脱



炭素先行地域」百カ所選定の事業を打ち出した。これもわずかな補助金を餌に自治体に計画だけを作らせるいつもの施策のはずだった。

ところが、これが自治体の本気に火をつけてしまった。地域の自立、エネルギーの自治を、脱炭素のまちづくりで実現しよう。本書は環境省「先行地域」の実例から、ゼロカーボンシティの夢が実現に到達しつつあることを示す。本書の出版社はまちづくり関連書籍で実績のある会社。単なる気候変動対策を超えた自治まちづくりが見えてきたのかも。

編著者たちは「先行地域」選定評価委員も務めた。自治体のプレゼンの裏まで読み、政策実現を測り、評価技法を開発し、計画策定に力を貸した「良いコンサル」と「要注意コンサル」の区別の仕方も明示する。

シユタツベルケ
川崎市、米子市、梶原町……自治体の

動きは本書で。書評子が注目したことを一点お伝えしたい。本誌六月号は「ゼロカーボン自治体をめざして」を特集している。編著者のお一人にも寄稿いただいている。特集の中の一本、岩手県宮古市からの報告には「宮古市版シユタツベルケから始まる地域内経済の好循環」と書かれていた。「シユタツベルケ」、ドイツ語、うまい訳がまだないが都市公社というほどの意味。ドイツの自治体公営企業。エネルギー事業を牽引役として地域経済循環の要。分散、再生、環境のまちづくりにピッタリ。日本にだって大きく育ちつつある。

思えば、日本の最初期の自治体公営企業は東京市の電気事業と交通事業。東京のまちを作り出してきた。私たちは原点に帰りつつあるのかもしれない。自治体公営企業の新しい役割に注目。

評者 菅原敏夫 本誌編集委員